

経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002  
(抄)

第 2 部 経済活性化戦略

2 . 6 つの戦略、30 のアクションプログラム

( 4 ) 産業発掘戦略

豊かな自然環境、医療・介護サービス、子育て支援、街並みや高品質な住宅など国民の潜在的需要に応えることで需要創造型の生活産業を創出する。その際、21世紀の生活を革新する技術、新サービス、文化や娯楽などが梃子になる。

( 技術革新が拓く 21 世紀の新たな需要 )

- ・ 関係本部・会議及び府省は、環境・エネルギー（省エネ総合サービスの抜本的普及、燃料電池等の環境配慮型技術・製品の普及、リサイクルの一層の促進等）、情報家電・ブロードバンド・IT、健康・バイオテクノロジー、ナノテクノロジー・材料の4分野の技術開発、知的財産・標準化、市場化等を内容とする戦略を平成14年に策定し、内閣官房がこれを取りまとめる。

# 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002

## (目 次)

第1部	構造改革の推進と我が国経済社会の活性化	1
1.	構造改革の推進	1
2.	経済の現状と課題	2
3.	経済社会の活性化に向けて	2
第2部	経済活性化戦略	4
1.	経済活性化戦略の基本的考え方	4
2.	6つの戦略、30のアクションプログラム	5
(1)	人間力戦略	5
(2)	技術力戦略	9
(3)	経営力戦略	11
(4)	産業発掘戦略	13
(5)	地域力戦略	17
(6)	グローバル戦略	19
3.	経済活性化戦略の進め方	21
第3部	税制改革の基本方針	22
	はじめに	22
1.	税制改革の必要性	22
(1)	低迷する日本経済と税制改革	22
(2)	税制の現状認識	23
2.	目指すべき経済社会と税制改革	23
(1)	目指すべき経済社会の姿	23
(2)	税制の3原則	23
3.	税制改革の視点	23
4.	税制改革の進め方	24
5.	税制改革及びそれに関連する検討項目	25
第4部	歳出の主要分野における構造改革	26
1.	社会資本整備のあり方について	26
(1)	国から地方へ、官から民へ	26
(2)	公共投資の実効ある重点化、効率化	26
(3)	既存プロジェクトの見直し	27
(4)	公共事業関係計画のあり方の見直し	27

2. 社会保障制度	27
(1) 社会保障制度改革の現状	27
(2) 社会保障給付費の増大と国民負担率	27
(3) 今後の社会保障制度改革の基本方針	28
(4) 健康寿命の増進と社会保障制度改革	29
3. 国と地方	29
4. その他	30
(1) 食料産業の改革	30
(2) 特定財源のあり方の見直し	32
(3) 公的部門の効率化	32
第5部 経済財政の姿と15年度経済財政運営の基本的考え方	33
1. 経済財政運営の基本的考え方	33
(1) 中期的な経済財政運営	33
(2) 中期的な経済財政の姿	33
(3) 構造改革の推進と今後の検討について	33
2. 平成14年度及び15年度の我が国経済	34
(1) 当面の景気動向と平成14年度及び15年度経済	34
(2) デフレ対応をはじめとする当面の経済財政運営	34
3. 平成15年度財政運営のあり方	36
(1) 基本的な考え方	36
(2) 歳出改革の加速	37
(3) 重点的に推進すべき分野 効率化の考え方	37
(4) その他の歳出分野	39
(5) 予算編成プロセスと手法	39